



決算補足説明資料

2016年度 第1四半期決算概況

2016年7月28日

中国電力株式会社

目次

I . 2016年度 第1四半期決算	① ~ ⑩
II . 2016年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
III . 補足説明資料	⑮ ~ ⑳

I . 2016年度 第1四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,822	3,022	▲199	▲6.6%
営業利益	110	122	▲11	▲9.7%
経常利益	90	92	▲2	▲2.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	54	68	▲13	▲20.1%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,637	2,814	▲177	▲6.3%
営業利益	103	96	6	6.6%
経常利益	112	116	▲3	▲3.4%
四半期純利益	81	101	▲19	▲19.2%

2. 販売電力量

2

- 第1四半期の販売電力量は 133.1 億kWh と、前年同期に比べ 0.3%の増加となった。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や化学が増加したことなどから、前年同期を上回った。

(単位:億kWh)

		2016年度 第1四半期(A)	2015年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計		133.1	132.7	0.4	0.3%
低圧		44.0	44.1	▲0.1	▲0.2%
	電灯	39.4	39.4	0.0	0.2%
	電力	4.6	4.7	▲0.1	▲2.8%
高圧・特別高圧		89.1	88.6	0.5	0.5%
	業務用	23.4	24.2	▲0.8	▲3.4%
	産業用	65.7	64.4	1.3	2.0%
	再掲:大口	55.9	54.2	1.7	3.1%
	再掲				
	化学	6.8	6.2	0.6	9.7%
	鉄鋼	14.5	13.6	0.9	6.6%
	機械	12.0	12.0	0.0	0.6%

(単位:℃)	3月	4月	5月	6月
平均気温	10.4	16.2	20.3	23.3
前年差	0.4	0.4	▲0.2	0.8
平年差	1.3	1.5	1.0	0.3

出所:広島地方気象台

All Rights Reserved. Copyright © 2016, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

3. 発電電力量

3

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電は、補修量の減少などにより増加した。
- 融通・他社受電は、他社発電所の補修量の増加などにより減少した。

(単位: 億kWh)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	141.8	141.0	0.8	0.6%
自社	89.7	85.5	4.2	5.0%
(出水率)	(109.0%)	(95.9%)	(13.1%)	
水 力	10.1	8.1	2.0	25.2%
火 力	79.6	77.4	2.2	2.9%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原子力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.0	0.0	▲0.0	▲4.5%
融通・他社受電	53.6	56.1	▲2.5	▲4.4%
揚水動力	▲1.5	▲0.6	▲0.9	195.2%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

4. 収支概要【個別】

4

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	2,712	2,904	▲191	
売上高 (営業収益)	2,637	2,814	▲177	
料金収入	2,120	2,338	▲217	収入単価の減 ▲224 (再掲:燃料費調整額の減 ▲292 再エネ賦課金の増 +80) 販売電力量の増 +7
電灯料	803	868	▲65	
電力料	1,317	1,470	▲152	
地帯間・他社 販売電力料他	516	475	40	再エネ交付金の増 +96 附帯事業収益の減 ▲46
営業外収益	75	89	▲14	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	2,599	2,787	▲187	
営業費用	2,534	2,717	▲183	
人件費	249	249	0	
原料費	1,141	1,402	▲260	CIF安 ▲167 石炭利用の増 ▲80 為替レートの円高 ▲65 出水の増 ▲13
燃料費	359	659	▲300	LNG利用の減 +10
地帯間・他社 購入電力料	782	742	40	販売電力量の増 +3 再エネ買取費用の増ほか +52
修繕費	223	181	42	火力の増 +20 配電の増 +14
減価償却費	227	232	▲4	
原子力バックエンド費用	13	13	▲0	
その他	678	639	39	再エネ納付金の増 +80 附帯事業費用の減 ▲47
支払利息	52	55	▲3	
その他営業外費用	13	13	▲0	

(3) 利益等

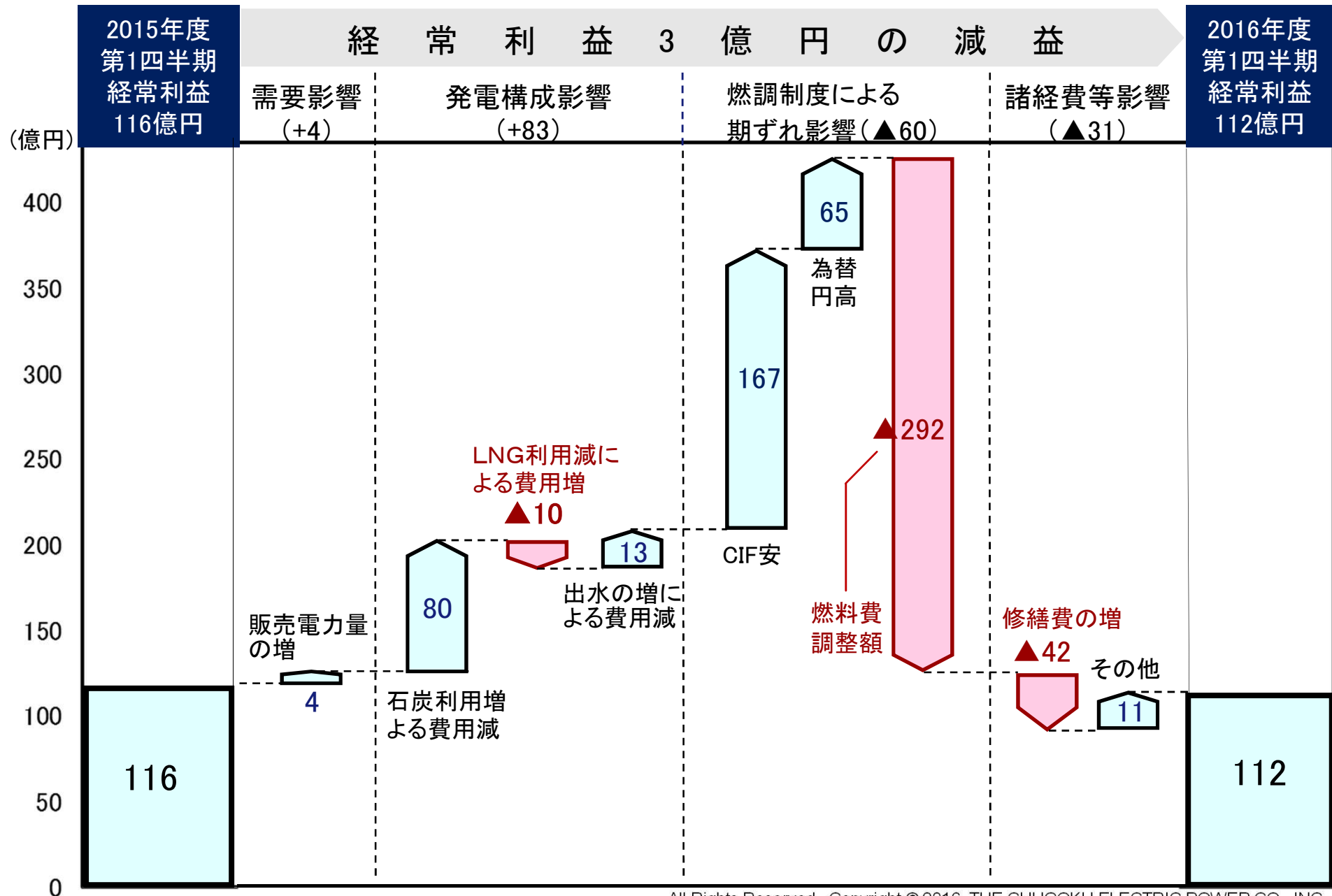
(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	103	96	6	
経常利益	112	116	▲3	
湯水準備金	1	▲6	8	豊水による引当増
原子力発電工事 償却準備金 ※	5	2	2	
法人税等	24	19	4	
四半期純利益	81	101	▲19	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。
なお、2013年3月の省令改正により2012年度から積立率を18%としている。

5. 経常利益の変動要因【個別】



6. 主要諸元等

8

■ 主要諸元

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	108	121	▲13
全日本原油CIF価格 (\$/b)	41.0	59.6	▲18.6
全日本海外炭CIF価格 (\$/t)	68.7	82.4	▲13.7

■ 諸元変動による原料費への影響額

	2016年度 第1四半期
為替レート (1円/\$)	5億円
全日本原油CIF価格 (1 \$/b)	6億円
出水率 (1%)	1億円

7. 貸借対照表【連結・個別】

9

注：()内は個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	30,472 (28,171)	30,709 (28,401)	▲236 (▲230)	流動資産の減 ▲216
再掲:電気事業固定資産	13,240 (13,644)	13,341 (13,749)	▲100 (▲105)	[設備計上 +137 減価償却 ▲227 (償却累計率 77.5%) 除却等 ▲15
再掲:固定資産仮勘定	7,354 (7,348)	7,283 (7,235)	70 (113)	
負 債	24,447 (23,756)	24,624 (23,966)	▲176 (▲210)	未払費用等の減
再掲:有利子負債	19,807 (19,482)	19,503 (19,185)	303 (296)	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	780 (780)	775 (775)	5 (5)	
純 資 産	6,025 (4,414)	6,085 (4,434)	▲59 (▲20)	
自己資本比率	19.6% (15.7%)	19.7% (15.6%)	▲0.1% (0.1%)	

8. セグメント情報

10

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	75	117	▲41	LNG販売事業の減
営業利益	7	12	▲4	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	89	92	▲2	
営業利益	3	10	▲7	委託費の増

Ⅱ. 2016年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

- 売上高(営業収益)については、前回予想(2016年4月)に比べ、販売電力量の減や、為替レートの円高等に伴う燃料費調整額の減少による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、前回予想(2016年4月)に引き続き未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要

12

(1) 連結

(単位: 億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年4月]
売上高	11,850	12,315	▲465	11,900
営業利益	—	500	—	—
経常利益	—	392	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	271	—	—

(2) 個別

(単位: 億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年4月]
売上高	11,050	11,505	▲455	11,100
営業利益	—	396	—	—
経常利益	—	313	—	—
当期純利益	—	210	—	—

■ 前提となる主要諸元(中国電力個別)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年4月]
販売電力量(億kWh)	574	567.2	6.8	577
為替レート(インターバンク)(円/\$)	106	120	▲14	115
全日本原油CIF価格(\$/b)	48	48.7	▲0.7	42.5

- 2016年4月に公表している配当予想から修正はありません。
- 中間・期末ともに、引き続き未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2016年度	2015年度
中間	未定	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

15

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	249	249	0	
再掲:退職給与金	5	3	2	数理計算上の差異償却額の増 +5

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2015年度 償却額	2016年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2010年度	1	0	—	—	—
2011年度	▲1	▲0	▲0	—	—
2012年度	47	9	9	9	1年
2013年度	122	24	24	49	2年
2014年度	89	17	17	53	3年
2015年度	▲110	—	▲22	▲88	4年
合計		52	29	24	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	223	181	42	
電源	92	68	23	火力の増 +20
電力輸送	124	108	15	配電の増 +14
その他	6	4	2	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	227	232	▲4	
電源	87	87	0	
電力輸送	120	122	▲1	
その他	19	23	▲3	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	26	34	▲8
原油	万kℓ	—	9	▲9
石炭 ※2	万 t	160	107	53
LNG ※2	万 t	48	59	▲11

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	24	35	▲11
原油	万kℓ	0	10	▲10
石炭	万 t	134	77	57
LNG	万 t	44	54	▲10

※3：内燃力分を含む

3. 設備投資額【個別】

18

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	281	266	14
電源	160	149	11
電力輸送	98	93	5
送電	25	25	0
変電	26	28	▲1
配電	45	39	6
原子燃料	15	13	2
その他	6	10	▲4

注: 附帯事業等を除く

4. 有利子負債・金利【個別】

19

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第1四半期末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	19,482	19,185	296
社債	9,749	9,499	250
長期借入金	8,892	8,945	▲53
短期借入金	740	740	—
CP	100	—	100

(2) 金利

	2016年度 第1四半期	2015年度
期中平均	1.11%	1.18%
期末	1.09%	1.14%

5. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

20

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 第1四半期末 時点
オール電化採用戸数	千戸	43	38	33	7
新築	千戸	21	20	18	4
リフォーム ※1	千戸	22	18	15	4
新築電化率	%	47.1	46.1	45.1	43.2
一戸建て	%	77.8	74.0	75.5	※2 75.4
集合住宅	%	13.7	14.4	13.0	12.0
電化住宅世帯普及率	%	18.5	19.6	20.4	20.7
電気給湯機販売台数	千台	56	52	51	11
再掲:エコキュート	千台	46	43	43	9
電気給湯機世帯普及率	%	27.4	28.2	28.9	29.2
電気給湯機契約口数(累計)	千口	897	929	957	966

注: 端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1: リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2016年5月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IRグループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>